

施策名：結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた出会い応援事業	こども未来課	1 / 3
ライフデザイン創造促進事業	こども未来課	1 / 3
不妊治療費助成事業	こども未来課	1 / 3
周産期医療体制推進事業	こども未来課	2 / 3
小児救急医療体制整備推進事業	医療政策課	2 / 3
子ども医療費助成事業	こども未来課	2 / 3
就学前後の切れ目ない支援体制整備事業	こども未来課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-1-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	おおいた出会い応援事業 (H27～) ことも未来課 未婚化、晩婚化が進行する中、結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。	①出会いサポートセンターの運営 結婚支援を総合的に行うセンターを設置し、会員制によるお見合い等を実施(委託先:(株)ナコラボ) ・AIマッチングシステムの新規導入 ・会員向け婚活イベント・セミナーの実施(4回) ②会員確保のための広報 若者及び若者の両親世代を対象にした広報を実施 ・テレビCMスポット放送(90本) ・SNS、YouTube広告	① 56,333 ③ ② 2,837 ④	成婚数 [累計:組]	目標値 45 実績値 98 達成率 217.8%	45	60	75	A
			主な活動指標と達成率 出会いサポートセンター会員数 [人]		目標値 1,200 実績値 1,475 達成率 122.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年7月に出会いサポートセンターをOASISひろば21の1階から3階に移転し、お見合いルーム数を4室に倍増した。また、同年12月には新たにAIマッチングシステムを導入し、会員の利便性を向上させ、新規会員数、成婚数の増加を図った。今後は、出会いサポートセンターの広報を強化することで会員数のさらなる増加を図るとともに、企業と連携したイベントを展開することにより、幅広い出会いの機会の創出を図る。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 60,654 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 59,218 (33,799)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	ライフデザイン創造促進事業 (R3～) ことも未来課 若い世代が将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、自らの生き方を考える機会を増やすため、高校生などが興味を持ちやすい啓発冊子の作成等を行う。	①二十歳向けの啓発 二十歳を対象とした啓発冊子を製作し、二十歳を祝う会等の参加者に配付 ②高校生向けの啓発 高校生が結婚や子育てを具体的にイメージできるような啓発冊子を県内全ての高等学校に配布 ③若者向け地元情報誌等を活用した啓発 若者向け地元情報誌に、子育て等に関する特集記事を掲載	① 990 ③ 305 ② 871 ④	将来子どもを持ちたいと思う若者の割合 [%]	目標値 - 実績値 - 達成率 -	-	70.0	70.0	C
			主な活動指標と達成率 新成人向け啓発冊子の配付市町村数 [市町村]		目標値 18 実績値 17 達成率 94.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 二十歳の若者が、将来の就職や結婚、妊娠・出産、子育てを具体的にイメージできるよう、関係するデータや経験者の声などを掲載した啓発冊子を配布した。二十歳の節目に自分の生き方を改めて考える機会を提供することができたが、経済的懸念等を理由に目標を下回った。引き続き若い世代がライフデザインについて考える機会を提供するため、高校の授業等における高校生向け啓発冊子の活用を推進するとともに、地元情報誌を通じ幅広く若い世代への啓発に取り組む。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,414 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,166 (1,083)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針													
3	不妊治療費助成事業 (H15～) ことも未来課 不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して、自己負担が概ね3割となるよう助成するとともに、不妊・不育を心配する夫婦の早期受診を促すため、検査に要する費用を助成する。	①不妊治療費助成 特定不妊治療を行った夫婦に対する助成(199件) ②不妊検査費助成 不妊検査を行った夫婦に対する助成(112件) ③ライフプラン出前講座 高校、短大、専門学校及び企業に出向き、妊娠や不妊に関する知識の普及啓発を行う講座を実施(22回)	令和4年4月から不妊治療が保険適用となったが、子どもを持ちたい夫婦の希望をさらに後押しするため、保険適用外の「先進医療」に要する経費について、自己負担が3割となるよう県独自の助成を行った。 令和5年度は、高校生を対象に、将来の妊娠を考えながら健康に向き合う大切さを学ぶための啓発動画を新たに作成する。													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療の助成件数【件】</td> <td>440</td> <td>682</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>	実施状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特定不妊治療の助成件数【件】	440	682	199					
	実施状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度												
特定不妊治療の助成件数【件】	440	682	199													
予算額 (うち翌年度繰越額) 141,071 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 119,164 (277)																

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-1-（2）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
4	周産期医療体制推進事業 （H22～） とも未来課 ハイリスク妊娠・出産や低体重児の出生、産科救急等の高度な周産期医療を県民に提供するため、周産期母子医療センターに対し運営費を助成する。また、災害時の周産期医療体制の強化を図るため、災害時小児周産期リエゾンを養成する。	①周産期母子医療センター運営体制支援事業 周産期母子医療センターの運営費に対する補助（大分県立病院、中津市立中津市民病院、大分大学医学部附属病院、国立病院機構別府医療センター） ②新生児医療担当医確保支援事業 周産期母子医療センター等に勤務する新生児科医師の手当てに対する助成（1入院1万円（上限）） ③周産期医療協議会運営事業 ・周産期医療協議会の開催（2回） ・周産期医療協議会専門部会の開催（1回）	① 48,714 ③ 260	周産期死亡率(出産千対：5年平均)※全国平均以下を目標とするため、令和5年度の目標値は未記入	目標値	3.4	3.4	—	C
			② 1,269 ④		実績値	3.8	3.8	—	
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率	88.2%	88.2%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 50,808 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 50,571 (48,824)		① 小児二次救急医療体制の整備 ・小児救急医療支援事業 小児二次救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成（補助率2/3） ・子育て安心救急医療拠点づくり事業 複数の小児医療圏の小児重症患者を必ず受け入れる体制を整備する病院への助成（補助率10/10） ②小児救急医療電話相談事業 こども救急電話相談窓口の運営 ③小児初期救急医療体制の整備 ・小児初期救急センター運営体制支援事業 大分市の小児初期救急センターの運営費を助成（補助率2/3） ・小児初期救急医療体制整備事業 小児初期救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成（補助率1/2）	① 74,687 ③ 3,788 ② 17,907	小児の二次救急医療体制の整備率	目標値	100.0
主な活動指標と達成率		[%]	達成率	100.0%	100.0%	—			
予算額 (うち翌年度繰越額) 97,094 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 96,382 (571)		小児救急医療体制整備日数	① 小児救急医療体制整備日数 ② 小児救急医療体制整備日数 ③ 小児救急医療体制整備日数	目標値 365 実績値 365 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内全域で小児二次救急医療体制を整備するとともに、各地域の実情に応じて、できるだけ身近な地域で対応できるよう、本事業の実施を通じて体制整備を進めた。また、こども救急電話相談を実施し、休日・夜間における子どもの病気やけがに対する保護者の不安軽減にも対応した。 今後も、子どもを安心して生み育てられる環境づくりに向け、小児救急医療体制の確保・充実に努める。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
5	小児救急医療体制整備推進事業 （H15～） 医療政策課 子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、体系的で効果的な小児救急医療の体制を整備する。	①小児二次救急医療体制の整備 ・小児救急医療支援事業 小児二次救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成（補助率2/3） ・子育て安心救急医療拠点づくり事業 複数の小児医療圏の小児重症患者を必ず受け入れる体制を整備する病院への助成（補助率10/10） ②小児救急医療電話相談事業 こども救急電話相談窓口の運営 ③小児初期救急医療体制の整備 ・小児初期救急センター運営体制支援事業 大分市の小児初期救急センターの運営費を助成（補助率2/3） ・小児初期救急医療体制整備事業 小児初期救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成（補助率1/2）	① 74,687 ③ 3,788 ② 17,907	小児の二次救急医療体制の整備率	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率	100.0%	100.0%		—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 97,094 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 96,382 (571)		小児救急医療体制整備日数	① 小児救急医療体制整備日数 ② 小児救急医療体制整備日数 ③ 小児救急医療体制整備日数	目標値 365 実績値 365 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内全域で小児二次救急医療体制を整備するとともに、各地域の実情に応じて、できるだけ身近な地域で対応できるよう、本事業の実施を通じて体制整備を進めた。また、こども救急電話相談を実施し、休日・夜間における子どもの病気やけがに対する保護者の不安軽減にも対応した。 今後も、子どもを安心して生み育てられる環境づくりに向け、小児救急医療体制の確保・充実に努める。			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針	
6	子ども医療費助成事業 （S48～） とも未来課 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	①子ども医療費助成 子どもの医療費助成を実施する市町村への補助（18市町村）	医療費の助成により、子どもの保健の向上と子育てに伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが促進された。 子ども医療費に対する助成事業は、住んでいる自治体によって差が出ないように、国において全国一律の制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望していく。	
			実施状況 市町村が助成した件数 【件】	令和2年度 860,993 令和3年度 1,012,356 令和4年度 934,747
			予算額 (うち翌年度繰越額) 874,879 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 823,077 (823,077)	

